

5 市税の賦課・徴収体制の強化

現状と課題

市税は、市財政の根幹をなす貴重な自主財源であり、その収入は一般会計の約50%を占めています。市税収入は、平成4年度では860億円であったものが、震災などの影響で平成7年度には680億円まで落ち込んだものの、税制改正や景気の回復などもあり800億円を超える額まで改善してきています。しかし、今後の税収については、景気の動向等に影響を受けることから、その予測は困難な状況です。

近年の市税収納率は、現年度分が97%~98%、過年度滞納分が15~20%で推移しています。現年度分の未納額が次年度の滞納繰越分となることから、現年度分の収納率の更なる向上と、長期・高額なケースなどの滞納の整理が課題となっています。

基本方針

税収の確保を図るため、地方税法等に基づく適正な賦課・徴収を推進するとともに、納付機会の拡大など納税環境の整備を図ります。また、税負担の公平・公正の確保のため、より一層、厳正かつ適正な滞納整理に努めます。

主要な施策展開

(1) 自主納付の推進等

複雑な税制度の理解が得られるよう、市政ニュースやホームページなどで広報に努めます。また、きめ細かい納付相談・指導を実施するとともに、納付機会の拡大や利便性の向上を図るため、口座振替やコンビニ収納などを促進します。また、納付促進のため、早期催告などの環境整備等についても検討していきます。

(2) 賦課徴収体制の整備

税制改正などに応じ、適正な賦課・徴収事務が行えるようシステムの整備などに努めるとともに、専門的知識等を有する人材の育成を図ります。また、長期・高額な滞納については、徹底した財産調査を進め、差押えた財産についてはインターネット公売などを活用した換価処分を積極的に行うなど、滞納整理の強化に努めます。

まちづくり指標

< 指標の考え方 >

市税収入の確保は、財政運営上においても、また、税負担の公正・公平からも重要であり、目標値を設定して、収納率の向上と滞納額の縮減を図ります。

重点	指標名	単位	現状値 (H18)	目標値 (H30)	指標方向
	市税収納率	%	98.1	98.5	↑
		式	収納額 / 調定額 (現年度)		
H30目標値の設定理由		バブル景気 (S.61~H3頃) 前の収納率を参考に設定。			